



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部担当 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

平成30年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	26,193	1.4	966	32.6	1,022	34.2	743	5.4
29年12月期第2四半期	26,568	1.3	728	19.6	761	16.8	786	35.1

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 718百万円 (12.0%) 29年12月期第2四半期 817百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	101.82	
29年12月期第2四半期	107.64	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	49,840	40,193	80.6
29年12月期	48,831	39,695	81.3

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 40,193百万円 29年12月期 39,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	12.00
30年12月期		6.00			
30年12月期(予想)				30.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.8	2,100	7.0	2,100	13.6	1,500	20.4	205.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は41円07銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	7,606,898 株	29年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	302,160 株	29年12月期	301,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	7,304,964 株	29年12月期2Q	7,305,272 株

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成30年12月期の配当予想
1株当たり期末配当金 6円00銭
 - 平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 41円07銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における我が国経済は、欧米向けの輸出拡大や設備投資の増加を受け、緩やかに回復しています。一方、米国の保護主義的な通商政策や米朝関係が依然として不安定であることなど、対外要因から予断を許さない状況が続いています。

北海道経済は、外国人観光客を含めた来道者数が好調を維持していることなどから、緩やかに回復していますが、人手不足感が強まっており、先行きは不透明な状況が続いています。

清涼飲料業界では、健康志向の高まりなどの消費者ニーズに対し、各メーカーが積極的に新商品を導入しており、引き続き激しいシェア争いを継続しています。

本年は北海道命名150年であり、当社は記念事業のパートナー企業として北海道150年事業を応援しています。具体的には、「コカ・コーラ 250ml 缶 北海道限定デザイン」、「い・ろ・は・す 555ml PET」、「い・ろ・は・す ハスカップ 555ml PET」のパッケージや、社員の名刺に北海道命名150年のロゴマークをデザインすることで、社内外に広く周知をはかりました。また、スマホアプリ「Coke ON(コークオン)」対応自動販売機による『どさん「コーク」キャンペーン2018』を実施したほか、工場見学者へも記念事業や当社の取り組みをアピールすることで、北海道150年事業を応援しています。

新商品としては、爽やかな喉ごしに強い炭酸とレモンの刺激をゼロカロリーで楽しめる透明炭酸飲料「コカ・コーラ クリア」、サッカーワールドカップにちなんで、スコアと国旗をイメージしたデザインの「コカ・コーラ ナンバーボトル」、水出し抽出コーヒーの特性を活かし、さわやかで香り豊かなコーヒー感と透明感のあるコクを実現した「ジョージア ジャパン クラフトマン ブラック/カフェラテ」、急須で入れたようなにごりを実現した本格的なほうじ茶の「綾鷹 ほうじ茶」、爽健美茶ブランドより7種類の植物と果物のエキスからすっきりとした甘さの爽やかなおいしさに仕上げた「爽健美水」、牛乳で割るだけで、カフェで飲むいれたてのような味わいが楽しめる「ジョージア ヨーロピアン 猿田彦珈琲監修のコーヒーベース 無糖/甘さひかえめ」、宮崎県産日向夏と愛媛県産温州みかんのエキスをブレンドし上質な味わいに仕上げた「い・ろ・は・す みかん 日向夏&温州」、水分補給に最適なバランスに加え、植物由来成分をプラスした機能性表示食品の「アクエリアスS-Body」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

営業上の取り組みとしては、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を推進し、売上の拡大をはかりました。さらに、自動販売機の新規開拓活動に注力し、シェア拡大をはかったほか、中国系電子マネー「WeChat Pay」での決済が可能な自動販売機の導入により、外国人観光客の利用の拡大をはかりました。

スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け本部商談を強化し、収益性の向上とシェア伸長の両立をはかったほか、濃縮タイプのコーヒーや小型ペットボトルのコーヒーなど新需要の開拓を目的に、店頭での露出を拡大し、購買機会の増加をはかりました。また、サッカーワールドカップに関連したプロモーションを実施し、売上の拡大をはかりました。

ホテル、売店、オフィスなどにおいては、顧客や消費者の潜在的なニーズを見つけ出し、適合する提案を行うことで、店舗全体の売上向上に寄与するコンサルティング提案を強化したほか、飲食店専用の新商品を導入するなど、売上の拡大をはかりました。また、新販路の拡大を目的に、宅配事業やオンライン販売に注力しました。

地域との結びつきを深める活動については、地域及び道路利用者の安全・安心の補完、並びに地域振興活動の充実を目的として、「道の駅 あいろーど厚田」のオープンに合わせ、同施設での「お知らせ道ねっと」の運用を開始しました。同施設で全道119箇所目となるこの取り組みは、災害時における道路利用者への迅速な情報提供に取り組んでいる北海道開発局、「道の駅」の管理者である市町村等、当社の三者が連携し、自動販売機の電光掲示板を通じた地域情報の発信や、災害発生時の飲料の無料提供を行います。

また、栗山青年会議所と「夕張川自然再生協議会活動推進協定」を締結しました。「夕張川自然再生協議会」は、夕張川の環境保全活動の一環としてサケの自然産卵を目指しており、夕張川の持続可能で豊かな環境保全を推進している団体です。今回の協定締結により、「夕張川自然再生協議会」の取り組みを応援する栗山青年会議所と当社が協働で応援自販機の設置を進めるとともに、その売上の一部が寄付され、夕張川の環境保全活動資金として役立てられることとなります。

以上の様々な取り組みを実施した結果、道内販売数は増加したものの道外ボトラー販売の減少や競争激化による値引きの増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億9千3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は徹底したコスト削減対策により9億6千6百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は10億2千2百万円（前年同期比34.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に遊休資産の売却益を計上したこともあり7億4千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、498億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、96億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等、未払金が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、401億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、76億6千6百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、1億2千3百万円（前年同期は7億8千万円の収入）になりました。これは、減価償却費13億3千7百万円、仕入債務の増加9億7千5百万円などに対し、たな卸資産の増加12億5千4百万円、売上債権の増加9億7千9百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、8億8千9百万円（前年同期は13億4千4百万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出8億5千2百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入2億3千9百万円などがあったことによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億3千6百万円（前年同期は4億3千2百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出2億1千4百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,871	7,670
受取手形及び売掛金	5,097	6,039
商品及び製品	4,435	5,386
原材料及び貯蔵品	309	612
繰延税金資産	337	290
その他	2,052	2,293
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,100	22,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,957	7,746
機械装置及び運搬具(純額)	4,626	4,387
販売機器(純額)	4,800	4,877
土地	6,056	6,103
建設仮勘定	477	454
その他(純額)	1,416	1,433
有形固定資産合計	25,335	25,003
無形固定資産		
ソフトウェア	268	249
その他	10	10
無形固定資産合計	278	260
投資その他の資産		
投資有価証券	734	743
退職給付に係る資産	788	942
その他	611	619
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,117	2,289
固定資産合計	27,731	27,552
資産合計	48,831	49,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,500	3,475
未払金	2,266	2,005
未払法人税等	560	246
資産除去債務	6	-
設備関係未払金	179	161
その他	2,240	2,272
流動負債合計	7,753	8,162
固定負債		
資産除去債務	71	71
環境対策引当金	3	6
その他	1,306	1,406
固定負債合計	1,382	1,484
負債合計	9,135	9,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,139	32,664
自己株式	△905	△907
株主資本合計	39,094	39,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	210
退職給付に係る調整累計額	396	366
その他の包括利益累計額合計	601	576
純資産合計	39,695	40,193
負債純資産合計	48,831	49,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,568	26,193
売上原価	16,799	16,741
売上総利益	9,769	9,451
販売費及び一般管理費	9,040	8,485
営業利益	728	966
営業外収益		
受取配当金	11	13
受取賃貸料	17	16
その他	71	60
営業外収益合計	100	90
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除売却損	27	11
寄付金	13	13
その他	26	8
営業外費用合計	67	34
経常利益	761	1,022
特別利益		
固定資産売却益	557	149
その他	41	-
特別利益合計	599	149
特別損失		
固定資産除売却損	168	5
環境対策引当金繰入額	-	3
その他	1	1
特別損失合計	169	9
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,162
法人税、住民税及び事業税	336	311
法人税等調整額	68	107
法人税等合計	405	418
四半期純利益	786	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	743

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	786	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
退職給付に係る調整額	19	△30
その他の包括利益合計	30	△24
四半期包括利益	817	718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	718
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,162
減価償却費	1,285	1,337
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△195
受取利息及び受取配当金	△12	△13
固定資産除売却損益(△は益)	△361	△132
売上債権の増減額(△は増加)	△768	△979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△1,254
仕入債務の増減額(△は減少)	775	975
未払消費税等の増減額(△は減少)	108	△67
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	-
その他	△188	△109
小計	1,394	722
法人税等の支払額	△614	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	780	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,321	△852
有形固定資産の売却による収入	1,158	239
無形固定資産の取得による支出	△41	△28
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△23	-
貸付金の回収による収入	47	6
利息及び配当金の受取額	12	13
その他	△174	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△213	△214
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△218	△218
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△996	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	8,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,194	7,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。